実績報告書

届出者	住所	大阪府泉佐野市住吉町29番2	氏名	ケイエス冷凍食品株式会社 代表取締役　　斎田　直樹

特定事業者の主たる業種	9食料品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	冷凍食品（冷凍ミートボール類）を主体に生産	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　　4　月　　1　日～　　2021　年　　3　月　　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	6,081　t-CO_2	6,236　t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,525　t-CO_2	6,670　t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	-2.3 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	-2.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　　(生産量　　)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年8月にオーブン増設により都市ガス使用量増加。
また、11月からは5ラインの内1ラインで3交代24時間生産体制に移行し照明、給湯等共有部分のエネルギー消費増加。

(2)推進体制

社内で社長以下役員クラスを含め経営会議（温暖化防止、省エネを含む）を毎月実施。対策、進捗状況の報告を実施。また、ISO14001:2015を2017年12月に再認証取得し、毎月工場環境会議の中で更なる削減目標を掲げて推進。

電気重要平準化対策では、冷凍保管倉庫は夜間時間帯への冷やしこみシステムの運用強化。排水処理運転時間を夜間時間帯へ移行し平準化に取組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区飯田橋3-10-10	氏名	ＫＤＤＩ株式会社 代表取締役社長　髙橋　誠

特定事業者の主たる業種	37通信業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	個人のお客さま向けには「au」ブランドのもと、移動体通信（au携帯電話）事業と固定通信（ブロードバンド・インターネット/電話）事業を展開し、シームレスにつながる新しい通信環境の実現に貢献しています。また、法人のお客さまには、FMCネットワークからデータセンター、アプリケーション、セキュリティ対策まで全てのICT領域でサービスを提供し、ビジネスを強力にサポートしています。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	49,730　t -CO_2	56,298　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	55,122　t -CO_2	62,627　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	-7.7 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	-8.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 契約数　）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ＫＤＤＩ大阪第2ビル（2015年度竣工）の本格稼働以降、当該ビルの消費電力は増加しているが、その他のビルについては、消費電力量を抑制することができている。

(2)推進体制

ｺｰﾎﾟﾚｰﾄ統括本部長を委員長とする「ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ委員会」において方針を策定し、ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ推進室を中心に策定事項を、国内外の関連部門に展開し、部門横断的な活動を行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区大手前1-7-31	氏名	京阪建物株式会社 取締役社長　道本能久

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	不動産賃貸業、展示ホール・会議室の営業、駐車場経営	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	7,737　t -CO_2	7,649　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,546　t -CO_2	8,453　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	6.6 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	6.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 共用部面積＋入居面積　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

ビルマルチエアコンの導入により、省エネルギー化を図った結果、温室効果ガス排出量の削減につながった。

(2)推進体制

省エネ法に基づくエネルギー管理体制により、温室効果ガス排出量の削減に努める。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区大手前１丁目７－３１	氏名	京阪電気鉄道株式会社 取締役社長　　中野道夫

特定事業者の主たる業種	80娯楽業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	京阪電気鉄道子会社である京阪レジャーサービスが運営する遊園地。各種アトラクションやイベントのほか、夏はプール、冬はイルミネーションやスケートなど、小さなお子様から大人まで一年中楽しむことができる施設である。平成１２年に、日本の遊園地として初めてＩＳＯ１４００１の認証を取得し、周辺地域と密着した環境にやさしい遊園地として事業活動を展開している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　2017)年度	前年度(　2018)年度
温室効果ガス総排出量	3,452 t-CO_2	3,468 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,916 t-CO_2	3,933 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-0.5 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-0.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(　　)

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事務所の天井照明や観覧車の各種照明を計画的にＬＥＤ化し、その他の場所でも球切れの際の電球交換や器具故障での更新の際には積極的にＬＥＤを採用している。大きなレストランの撤退でガスの使用量は減ったが、基準となる年は電力使用量の最も多い大型遊戯機（パチャンガ）が長期休止していたため、相対的に電力使用量が増加した結果、トータル－0.5%の削減率となっている。

(2)推進体制

平成１２年に認証を取得したＩＳＯ１４００１に基づき、全ての従業員が地域及び地球環境の重要性を認識し、環境の保全に努め、人と地球に優しい遊園地を目指すことを環境方針としている。事業活動に伴う環境影響を把握し、負荷軽減を目指して省エネルギー・省資源に努めている。そのために環境マネジメントシステムを整備し、且つ環境側面及び経済性、技術的可能性を考慮して、環境目的及び目標を定めている。

この環境方針及び目標を推進することが、結果として温室効果ガスの排出及び人口排熱の抑制等に繋がるものと考えている。

実績報告書

届出者	住所	京都市南区東九条南石田町５番地	氏名	京阪バス株式会社 代表取締役社長　鈴木　一也

特定事業者の主たる業種	43道路旅客運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	一般乗合および一般貸切旅客運送事業を行っている。バス保有台数は、全社で６１９台うち大阪府下に３３２台を有する。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	13,891　t -CO_2	13,557　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	13,982　t -CO_2	13,646　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.2 %	2.5 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	2.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

運行計画の変更（路線廃止等）により、走行距離は減少し温室効果ガスの排出量も減少した。また、大阪府下においてはすでに全車を排ガス規制適合車に代替済みであり、アイドリングストップなどの指導も行っているが、猛暑の影響（エアコン使用）も燃費が向上しない要因である。
今後も、低燃費車両への更新や運転技術の向上に努めるが、行政におかれても渋滞の解消など、道路の走行環境改善をお願いしたい。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入し、管理指導している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府守口市河原町8番3号	氏名	株式会社　京阪百貨店 代表取締役　辻　良介

特定事業者の主たる業種	50各種商品卸売業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	大阪府内に百貨店5店舗、 1営業部を出店している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	16,602　t -CO_2	16,381　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	18,638　t -CO_2	18,643　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	4.2 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	2.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 賃貸面積 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

守口店においては、空調用エネルギー管理システムのプログラム変更により冷却水の流量を調整し効率化を図りました。
枚方店の増床区画、既存区画の改装工事と北花田営業部新規開店においては、ＬＥＤ照明等高効率機器を採用しました。
以上の事から、原単位ベースで3%以上の削減を達成しました。

(2)推進体制

全社的にエネルギー使用量について目的目標を定めて取り組んでいます。
問題事項については環境委員会で改善等を検討することとしています。
また、守口店他全店でISO140001に代わる京阪グループ環境マネジメントシステムの運用により、継続的な温暖化対策が行われるようシステムを構築し運用を行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区天満橋京町-1	氏名	株式会社京阪流通システムズ 代表取締役　松下　靖

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	不動産賃貸業・管理業として、大阪府内にショッピングセンター等の商業施設の経営、プロパティマネジメント事業等を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	18,512 t-CO_2	17,881 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	21,556 t-CO_2	20,464 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (2020　年度)	第1年度 (2018　年度)	第2年度 (2019　年度)	第3年度 (2020　年度)
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	3.5 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	5.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

夏季の空調関連では、熱源のターボ冷凍機や吸収式冷凍機（設置施設ではチラー等）の適切な稼働により効果的な節減を図り、季節の中間期には外気の活用を増やしより効果的な節減を図る。
夜間電力を有効活用して、氷蓄熱機器、蓄熱槽設備の利用による削減を図り、ナイトパージなどを効果的に利用して節電を図る。
繁忙期には特に空調機器の温度管理を細かく行い、間欠運転（ピーク時カットを含め）の実施を行い、電力・ガスの使用量の削減を図る。

全体空調で条件の悪いエリアに空調機を増設平準化

(2)推進体制

推進体制と致しましては、全社的にエネルギー使用量の目標を定めており、達成状況・問題事項については環境会議にて改善策を検討することとしている。当社は京阪グループ環境マネジメントシステムを現在運用中であり、CO2ガス削減に努めております。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区城見１丁目２番２７号 クリスタルタワー１３階	氏名	ケイミュー株式会社 代表取締役社長　　木村　均

特定事業者の主たる業種	21窯業・土石製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に、屋根材及び外壁材の製造・販売を行っており、全国に39営業拠点と製造事業所として７工場が有り、大阪府内では、本社、近畿営業部及び堺工場が事業を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	31,072 t-CO_2	31,757 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	33,566 t-CO_2	33,262 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	3.4 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	6.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 堺工場の外壁材の生産量 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

Ｈ３０年度は、前年（基準年）と比較して、電気エネルギー原単位、ガスエネルギー原単位共に良化しました。これは、故障防止対策で前年より故障率が下がったこと及び、生産能力が向上したためです。ただし、Ｈ３１年度は、生産量が下がりライン停止日数が増える予定なので、原単位維持のため停止ロスの削減対策に取り組みます。

(2)推進体制

・全製造事業所でISO14001を認証取得しており、製造事業所をベースとして全社的な環境マネジメントシステムを構築し、温暖化対策方針を各事業所で具体化しCO2削減を推進。
・製造事業所においては、事業所毎の組織で省エネ活動を継続し、製造条件変更等をともなう対策については、研究開発部門の支援を受け、品質に問題が無いことを確認しながら推進する。

実績報告書

届出者	住所	大阪市天王寺区北山町１０番３１号	氏名	医療法人警和会　大阪警察病院 理事長　越智　隆弘

特定事業者の主たる業種	83医療業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	病院　許可入院病床５８０床　診療数２５科	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	7,508　t -CO_2	6,873　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,074　t -CO_2	7,328　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	9.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	9.8 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 事業収益 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

建物の建築後30年経過しており、建替えの検討も視野に入れなければいけないので、大規模な設備更新による温室効果ガスの削減は現実的に困難である。気候変動により負荷使用量は増加傾向であるが、空調機点検整備による効率の良い運転、動力機器インバーター制御の細かい設定変更の実施。設備使用者との連絡を密にとり照明や空調機不要個所の機器停止を実施。また点灯時間が長い個所を中心にLED照明へ更新による省エネにも取り組んでいます。

(2)推進体制

・管理者会議でエネルギー検討会を毎月開き問題点を抽出し迅速に対応している。
・看護部長を中心とするエコ隊会議を毎月開催し、職員全体に省エネ意識を高め持続している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区本町橋1-20	氏名	株式会社ケーエスケー 代表取締役社長　　岡本　総一郎

特定事業者の主たる業種	55その他の卸売業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	医薬品、医薬部外品、試薬、農薬、防疫用薬剤及び資材、工業用薬品、理化学用薬品、動物用医薬品、劇毒物、塗料、顔料、染料及びその他各種薬品医療機器等の販売を行っている。全国では支社・支店・営業所が39か所あり、うち大阪府内では10か所である。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　　4　月　　1　日～　　2021　年　　3　月　　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	3,215　t -CO_2	2,946　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,473　t -CO_2	3,147　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	1.0 %	8.4 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			1.0 %	9.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

自動車エネルギー使用量については、余剰車の削減や車載器のデータを用いたエコドライブの徹底、エコカー導入、カーシェアリングの導入、走行ルートの見直し、配送業務の外部委託を一部採用した為。
一般電気使用については、社内通達による使用削減の啓蒙を行い、進捗状況を報告し現状改善について検討。
建物建築時は省エネを意識した設備（ＬＥＤ・人感センサー等）を導入した。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、実態報告や改善について会議等で検討するとともに削減への取り組みを継続していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府泉南郡 熊取町朝代西1丁目950番地	氏名	原子燃料工業株式会社 熊取事業所長　伊藤　義章

特定事業者の主たる業種	23非鉄金属製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	核燃料製造及び電子線照射サービス	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	4,100　t -CO_2	4,251　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,573　t -CO_2	4,694　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.1 %	-3.7 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	-2.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

２０１８年度は前年度より計画通りであるが生産量が多くなり、生産に使用する電気炉の稼働時間が増えたため、温室効果ガス排出量も増加した。
但し、２０１９年度以降に工場の耐震補強工事を計画しており、電気炉を停止することで温室効果ガス排出量の削減が見込まれる。

(2)推進体制

節電推進委員を選任し、空調温度の管理強化、照明の間引き・消灯の徹底などを推進している。また、大容量負荷の運転については節電推進委員又は電気主任技術者に連絡し、デマンド電力を確認しながらできるだけ平日昼間を避けて稼働させることとしている。